

ウィズコロナにおける社会経済の動向及び「かながわグランド
デザイン 第3期実施計画」推進の新たな着眼点について（案）

神奈川県総合計画審議会計画推進評価部会

令和2年8月

はじめに

県は、神奈川の将来のあるべきすがたを描き、それに向けてどのような政策を展開するのかを県民に示す行政運営の総合的な指針として、2012（平成24）年に「かながわグランドデザイン基本構想」及び「かながわグランドデザイン実施計画」、2015（平成27）年に「かながわグランドデザイン第2期実施計画」、そして2019年（令和元）年に「かながわグランドデザイン第3期実施計画」（以下「計画」という。）を策定し、現在、計画は2年目を迎えている。

こうした中、2020（令和2）年3月に世界保健機関（WHO）によりパンデミック（世界的大流行）が宣言された新型コロナウイルス感染症拡大（以下「コロナ禍」という。）は神奈川を取り巻く社会経済に大きな打撃と変革をもたらした。

今後の社会経済にとって、コロナ禍による様々な影響が一過性のものとなるか、あるいは不可逆的な変化をもたらすものとなるかは不透明であるが、目下のところ社会ニーズの多様化や課題の顕在化・深刻化が明確に表れている。

また、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発・普及の見込みが不透明な中、これからの社会では新型コロナウイルスの存在を前提とした「新しい生活様式」の実践が求められるとともに、「ウィズコロナ」の考え方を踏まえた施策展開の重要性が高まっている。

そこで、「めざすべき姿」の実現に向けて実践的な計画推進を図るため、当部会では、コロナ禍における「主な社会経済の動向」を調査するとともに、それらを踏まえた今後の計画推進に際しての「新たな着眼点」について検討を行うこととした。

1 主な社会経済の動向

新型コロナウイルス感染症の最初の症例が中国で確認され、その後、国内においても首都圏を中心に感染が拡大し、多方面にわたって神奈川を取り巻く社会経済に影響を与えた。

経済活動や日常生活においては営業や外出が制約されるとともに、医療や災害などにおける危機管理では、感染対策の体制整備など新たな課題が生じた。一方で、人々の感染予防に留意した行動の変容が社会のデジタル化を加速させ、このことは、様々な分野の課題解決につながることで期待される。

以下では、このような様々な側面を踏まえ、まず「産業・経済」「危機管理」「くらし」「地域社会」の視点でそれぞれの状況を整理し、さらに、加速的な進展がみられる「社会におけるデジタル化」について、その動向を報告する。

(1) 産業・経済の状況

新型コロナウイルス感染症の最初の症例が中国で確認されて以降、多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施され、国境を越える人の往来やサプライチェーン¹が途絶するとともに、国内においても、外出自粛や休業要請等を背景に、旅行業や運輸業、製造業など多くの企業で売上が減少し、事業承継を断念して廃業する中小企業の増加が懸念される。また、経済活動の再開後も3密²への配慮が求められるため、飲食店における感染対策や、卸売・小売業、更には農林水産業においても、販売・サービスをオンライン化する非対面型の営業の導入など、ノウハウの有無に関わらず柔軟な対応が必要不可欠となりつつある。

特に人の往来を伴う観光分野においては、事業者側が消費の早期回復を期待する一方で、観光客を受け入れる地域の不安は依然として大きく、感染対策の推進が前提にありつつも、旅行を促進する時期や移動範囲については慎重な議論が求められている。

雇用面においては、先行きの見えない長引く影響の中で休業者が増加するとともに、完全失業率の上昇が続いている。今後も非正規雇用など不安定な立場の方々や、就職を控えた学生などへのしわ寄せが懸念されるとともに、経済的困窮による自殺者や依存症の増加の可能性も指摘されている。

¹ サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

² 3密：「密閉、密集、密接」の3つの密のこと

(2) 危機管理を巡る状況

行政と地域の医療機関等の連携により医療崩壊を防ぐための病床確保などが行われる中、手術の延期や患者の減少に伴う医療機関の経営の悪化が報じられており、将来的な感染症対策も見据え、医療人材の確保や公立・公的病院の役割なども踏まえた地域医療のあり方が問われている。さらに、こうした感染症対応への注力は、がん検診の抑制なども引き起こすため、通常医療と感染症医療の両立が目下の課題となっている。

また、コロナ禍と大規模災害の複合災害への不安も強まっている。令和2年7月豪雨³でも、感染予防に注意しながらの避難所運営が求められ、加えて地元以外のボランティアは支援に慎重にならざるを得ない状況となった。翌年へ開催延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のような国際的なイベントについても、災害だけでなく国内外の人の往来に備えた危機管理の徹底が求められている。

(3) 暮らしをとりまく状況

外出自粛や在宅勤務などに伴う家庭で過ごす時間の増加は、ワークライフバランスの向上や家事・育児の分担意識の高まりなどをもたらした。しかし、一方で長く続く日常生活の制約によるストレスの増大や、外部の目が届きにくくなることで家庭内の問題が潜在化することが指摘されており、その影響とみられる家庭内暴力(DV)や児童虐待の被害が度々報じられている。なお、家庭を中心とする、こうした生活は飲食のデリバリーやテイクアウトに伴うプラスチックごみの増加を引き起こす要因ともなっている。

感染症で重症化しやすいとされる高齢者は、これまでのような交流を控えるようになり、以前にも増して孤立や身体機能・認知機能の低下を招きやすい状況が生じている。

また、福祉施設や学校などでは3密を避けることが容易ではなく、感染リスクによる利用控え、サービスの休止や学校の休業が、生活の大きな負担や学習の遅れ、ストレス等につながるものが懸念されている。こうした

³ 令和2年7月豪雨：2020年（令和2年）7月3日以降に熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨

中、医療や介護のほか、保育など社会生活の維持に必要な事業に従事するエッセンシャル・ワーカーの方々が不安を抱えながらも住民の生活を支えている。

(4) 地域社会をとりまく状況

コロナ禍においては3密の回避が重要となるが、他方で交流の機会の減少が人と人のつながりやコミュニティに影響することが懸念されている。

地域では、スポーツ・文化芸術活動や伝統行事などの縮小・中止が余儀なくされ、学校生活においても行事や修学旅行などの縮小・中止が検討されるなど、様々な場面で人と人のつながりのきっかけや共に心身の健康を増進する機会が失われることが懸念される。また、困難を抱える子どもや外国籍県民、障がい者などの支援を必要とする方について、支援者であるボランティア団体等の活動の制限に伴い支援が十分に行き届かない状況が生じている。さらには、大きな社会不安を背景に、感染者数の多い地域の方や医療・福祉の現場で従事する方への偏見や不当な扱いが度々報じられている

施設などにおける感染者情報の開示・非公表を巡っては、「感染予防には情報が必要」とする意見がある一方で、「情報開示は差別の助長につながる」との意見もあり、世論が分かれている。

しかし、こうした中、オンライン化の浸透やテクノロジーなどにより様々な「新しいつながり」の創出が期待されるとともに、現実にと人と人が向き合うこと、集まることの大切さも再認識されており、デジタル技術では置き換えられない価値も少しずつ見直され始めている。

(5) 社会におけるデジタル化の動向

3密を回避するための人々の行動は、社会におけるデジタル化の加速をもたらした。

企業においては、販売業等でECサイト⁴の活用や非接触を意識したキャッシュレスの導入が進むとともに、オフィスの環境改善としてテレワークやオンライン会議など遠隔システムやサテライト・オフィスの活用が浸透し、幅広い世代にとって地方移住や二地域居住、ワーケーション⁵などの選択肢が身近なものとなってきている。こうした中、国は「首都圏において地方移住への関心が高まっているこの機会を捉え、スマートシティの推進等を通じ、災害リスクも高い東京一極集中の流れを大きく変える」との方向性⁶を示した。

また、近年では第5世代移動通信システム（5G）への期待の高まりとともに、ベンチャー企業の台頭などによりビッグデータやAI、IoT⁷、映像技術などに関するイノベーションの進展がみられ、需要が落ち込むイベント業や観光業においても、こうしたデジタル技術の活用に期待が寄せられている。

さらにこうした動きと連動して、空いた時間を有効活用する副業の増加やギグエコノミー⁸の台頭など、働き方の変化がみられた。

行政分野においても、手続きに関するデジタル化の検討やICTを活用した健康情報の収集・発信が加速し、教育分野では学校の1人1台パソコン等の配備が進みつつあり、医療分野では規制緩和により初診からのオンライン診療が時限的に解禁されるなど、社会全体でデジタルトランスフォーメーション⁹の進展がみられた。

しかし、こうした動きが加速する一方で、インターネット詐欺被害の増加やデジタル・デバイド¹⁰の課題が顕在化しており、その対応が求められている。

⁴ ECサイト(electronic commerce site)：インターネット上で商品を販売するWebサイトのこと

⁵ ワーケーション：働きながら休暇を取ること。「ワーク」と「バケーション」から作られた造語

⁶ 『経済財政運営と改革の基本方針2020』（令和2年7月17日閣議決定）
「第3章2(1)東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ（22頁）」

⁷ IoT (Internet of Things)：日本語では「モノのインターネット」と訳される情報通信技術の概念

⁸ ギグエコノミー：インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方

⁹ デジタルトランスフォーメーション：「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

¹⁰ デジタル・デバイド：情報通信技術を利用して恩恵を受ける者と、利用できずに恩恵を受けられない者との間に生ずる、知識・機会・貧富などの格差

2 新たな着眼点

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまで潜在していた課題を急速に顕在化させるとともに、「1 主な社会経済の動向」の報告のとおり、生活・経済の広範にわたってネガティブな変化を引き起こし、また一方では社会におけるデジタル化の加速といったポジティブな変化をもたらした。

グローバル化が進展した今、新型コロナウイルス感染症に見られるパンデミックやそれに伴う社会経済への脅威は、将来にわたり何度も訪れる可能性があることに留意するとともに、こうした中で生まれる好機を的確に捉え、超高齢社会や確実に到来する人口減少社会などに向けて様々な課題の解決にもつなげていくことが重要である。

そこで、新型コロナウイルスの存在を前提とした「ウィズコロナ」においては、的確な情報発信により社会・経済活動における過度な不安を解消し、現下のネガティブな変化を可能な限り抑制するとともに、将来に向けては、変化に対して柔軟かつ復元性の高い社会・経済活動基盤への強靱化（レジリエンス）を推進するための準備期間とも捉えた政策展開が求められる。

特に、将来的な視点の中では、デジタルトランスフォーメーションの進展や地方移住への関心の高まりなど、「新たな日常」への移行につながるポジティブな社会的変化に着目し、多くの県民（マジョリティ）に良い影響が広がるよう、こうした動きを後押ししていくことが重要である。また、経済格差やデジタル・デバイドをはじめとする様々な問題が一層顕在化・深刻化していく中、県がこれまで強く推進してきたSDGsの理念のもと、誰も取り残されることのないようきめ細かな支援を講じ、すべての県民が安全・安心な日常を送ることができる、包摂的で強靱な社会の構築を図っていくことが大切である。

計画の「めざすべき姿」の実現に向けては、このコロナ禍を契機として、誰も取り残されない包摂的かつ持続可能な地域社会の実現を念頭に置きながら、将来にわたって様々な変化に耐え得る、神奈川の特性を踏まえた「レジリエンス」のあり方を新たな着眼点として意識した上で計画を推進していく方向性が適当である。